



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,331	0.7	162	52.4	260	36.4	103	66.6
2019年3月期	20,474	2.3	340	59.1	409	44.3	309	30.0

(注) 包括利益 2020年3月期 91百万円 (72.9%) 2019年3月期 337百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.58		1.9	1.2	0.8
2019年3月期	16.74		5.7	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,253	5,478	27.0	295.67
2019年3月期	21,486	5,498	25.6	296.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,471百万円 2019年3月期 5,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	586	153	1,334	4,257
2019年3月期	93	372	242	5,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	148	47.8	2.7
2020年3月期		2.00		3.00	5.00	92	89.5	1.7
2021年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00		22.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,950	0.7	1,040	10.1	1,037	17.3	601	22.1	32.48
通期	20,350	0.1	690	325.6	684	162.3	410	296.8	22.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	18,504,000 株	2019年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	68 株	2019年3月期	68 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,503,932 株	2019年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,577	0.0	40	60.0	298	50.9	179	20.0
2019年3月期	19,584	2.3	101	84.2	197	63.4	149	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.70	
2019年3月期	8.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,774	4,197	22.4	226.86
2019年3月期	19,909	4,133	20.8	223.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,197百万円 2019年3月期 4,133百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,720	0.7	1,010	1.0	1,041	18.2	634	24.5	34.26
通期	19,800	1.1	560		590	98.1	370	106.2	20.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2020年5月20日に開催予定の機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会につきまして、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から会場での開催を中止することといたしましたが、当日配布予定の資料に基づいて説明した動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 利益配分に関する基本方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度は、個人教育事業において主力の公認会計士講座や建築士講座等が好調に推移したことや出版物の売上が伸長したこと等で、現金ベース売上高は203億9千8百万円（前年同期比1億4千5百万円増、同0.7%増）となりました。一方、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が6千7百万円の繰入（前年同期は2億2千1百万円の戻入）となったことで、203億3千1百万円（同1億4千3百万円減、同0.7%減）となりました。

売上原価は125億8千7百万円（同2億1千1百万円増、同1.7%増）、販売費及び一般管理費は75億8千8百万円（同7千7百万円減、同1.0%減）となりました。これらの結果、営業利益は1億6千2百万円（同1億7千8百万円減、同52.4%減）となりました。

営業外収益に、受取利息1千5百万円、受取保険金9千5百万円、投資有価証券運用益1千万円等、合計1億5千万円、営業外費用に、支払利息4千2百万円等、合計5千2百万円を計上した結果、経常利益は2億6千万円（同1億4千9百万円減、同36.4%減）となりました。

特別利益に、受取和解金2千4百万円、特別損失に、固定資産除売却損1千万円、特別功労金1億5千5百万円等、合計1億7千1百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は1億4百万円（同2億6百万円減、同66.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3百万円（同2億6百万円減、同66.6%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,947		95.8	5,781		96.7	4,816		97.0	4,707		96.9	20,253		96.6
前受金調整額	659		116.8	△533		—	△155		—	251		97.9	221		—
前受金調整後売上高	5,607	27.4	97.9	5,247	25.6	97.4	4,660	22.8	98.7	4,959	24.2	97.0	20,474	100.0	97.7
売上総利益	2,497	44.5	93.3	2,202	42.0	96.5	1,587	34.1	91.9	1,718	34.6	91.8	8,006	39.1	93.5
営業利益	561	10.0	78.4	300	5.7	92.7	△324	△7.0	—	△195	△4.0	—	340	1.7	40.9
経常利益	560	10.0	81.4	295	5.6	96.9	△253	△5.4	—	△192	△3.9	—	409	2.0	55.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	385	6.9	83.3	209	4.0	104.8	△165	△3.6	—	△119	△2.4	—	309	1.5	70.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 20.85			円 11.30			円 △8.96			円 △6.45			円 16.74		

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)			当第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7	4,299		89.3	4,625		98.2	20,398		100.7
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—	123		—	257		102.5	△67		—
前受金調整後売上高	5,547	27.3	98.9	5,478	26.9	104.4	4,422	21.8	94.9	4,883	24.0	98.5	20,331	100.0	99.3
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4	1,288	29.1	81.2	1,564	32.0	91.1	7,750	38.1	96.8
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8	△634	△14.3	—	△361	△7.4	—	162	0.8	47.6
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7	△633	△14.3	—	△359	△7.4	—	260	1.3	63.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7	△481	△10.9	—	△186	△3.8	—	103	0.5	33.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35			円 △26.00			円 △10.09			円 5.58		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.20「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	11,794	58.2	94.1	11,778	57.7	99.9
法人研修事業	4,256	21.0	98.6	4,423	21.7	103.9
出版事業	3,562	17.6	104.3	3,678	18.0	103.3
人材事業	705	3.5	93.4	585	2.9	83.1
全社又は消去	△64	△0.3	—	△66	△0.3	—
合計	20,253	100.0	96.6	20,398	100.0	100.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、第2四半期会計期間に消費税増税前の駆け込み需要が生じた一方、第3四半期会計期間においてその反動による申し込み減が生じ、また、第4四半期会計期間においては新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業時間の短縮等による影響もあったことで、年間を通じた現金ベース売上高は前年並みとなりました。講座別では、主力の公認会計士や建築士、行政書士、教員等で前年を上回りましたが、同じく主力の一つである公務員において良好な民間への就職状況を背景に前年を下回りました。その他、税理士、中小企業診断士、司法試験、社会保険労務士等も前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、122億9千8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は117億7千8百万円（同0.1%減）、現金ベースの営業損失は5億2千万円（前年同期は5億4千5百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,912	24.7	92.1	3,650	31.0	95.5	2,645	22.4	92.2	2,585	21.9	96.3	11,794	100.0	94.1
営業費用	3,151	108.2	100.5	3,117	85.4	98.6	3,005	113.6	99.9	3,065	118.6	99.9	12,339	104.6	99.7
営業利益(現金ベース)	△238	△8.2	—	533	14.6	80.7	△359	△13.6	—	△480	△18.6	—	△545	△4.6	—
前受金調整額	656	18.4	121.0	△504	△16.0	—	△150	△6.0	—	195	7.0	90.9	196	1.6	—
売上高(発生ベース)	3,569	29.8	96.4	3,145	26.2	95.4	2,494	20.8	95.2	2,780	23.2	95.9	11,990	100.0	95.8
営業利益(発生ベース)	418	11.7	73.5	29	0.9	21.2	△510	△20.5	—	△284	△10.2	—	△348	△2.9	—

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)			当第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	24.5	99.0	4,127	35.0	113.1	2,296	19.5	86.8	2,471	21.0	95.6	11,778	100.0	99.9
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7	2,994	130.4	99.7	3,082	124.7	100.5	12,298	104.4	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0	△697	△30.4	—	△611	△24.7	—	△520	△4.4	—
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—	96	4.0	—	204	7.6	104.8	△62	△0.5	—
売上高(発生ベース)	3,468	29.6	97.2	3,177	27.1	101.0	2,392	20.4	95.9	2,675	22.9	96.2	11,715	100.0	97.7
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1	△601	△25.2	—	△406	△15.2	—	△582	△5.0	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修は、企業における人材育成に対する意識が高い状況が続いており、年間を通して企業向け研修サービスの需要は堅調に推移しました。なお、第4四半期会計期間においては新型コロナウイルスの感染拡大に伴い企業研修が一部延期または中止となる等の影響も出ています。講座別では、FPが前年同期比6.0%増、証券アナリストが15.1%増、情報処理が同3.8%増、CompTIAが同19.4%増、ビジネススクールが同12.1%減等となりました。大学内セミナーは、第3四半期までは堅調に推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり前年並みとなりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業及び地方専門学校に対するコンテンツ提供はともに低調に推移し前年を下回りました。自治体からの委託訓練は年間を通じて好調に推移し前年を上回りました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で33億6千1百万円(同2.9%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は44億2千3百万円(同3.9%増)、現金ベースの営業利益は10億6千1百万円(同7.4%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,119	26.3	101.8	1,127	26.5	95.8	1,099	25.8	99.0	909	21.4	97.7	4,256	100.0	98.6
営業費用	840	75.0	102.4	809	71.8	98.0	827	75.3	105.6	790	86.9	105.0	3,267	76.8	102.7
営業利益(現金ベース)	279	25.0	100.1	318	28.2	90.6	271	24.7	83.3	119	13.1	66.8	988	23.2	87.1
前受金調整額	2	0.3	13.1	△29	△2.7	—	△4	△0.5	—	56	5.9	134.1	25	0.6	2,289.2
売上高(発生ベース)	1,122	26.2	100.1	1,098	25.7	99.1	1,094	25.6	98.1	966	22.6	99.3	4,281	100.0	99.1
営業利益(発生ベース)	282	25.2	93.8	289	25.7	102.2	266	24.3	80.4	175	18.2	79.7	1,014	23.7	89.2

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)			当第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,171	26.5	104.6	1,363	30.8	120.9	951	21.5	86.6	936	21.2	103.0	4,423	100.0	103.9
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0	867	91.2	104.9	789	84.3	99.9	3,361	76.0	102.9
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7	83	8.8	30.8	147	15.7	123.4	1,061	24.0	107.4
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—	26	2.8	—	53	5.4	94.3	△4	△0.1	△17.4
売上高(発生ベース)	1,176	26.6	104.8	1,273	28.8	115.9	978	22.2	89.4	989	22.4	102.5	4,418	100.0	103.2
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7	110	11.3	41.5	200	20.3	114.1	1,057	23.9	104.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」及び子会社(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。T A C出版では、宅地建物取引士、行政書士、F P、マンション管理士などの資格試験対策書籍売上が年間を通じて好調に推移したほか、海外旅行本「ハルカナ」や双子のJリーガー森崎兄弟による初の著書「うつ白」等が売上に貢献しました。W出版では、民法の改正に伴い司法試験や司法書士などの法律関連の書籍の売上が好調に推移したこと等により、前年を上回りました。コスト面では、人件費や旅行本のリニューアルに係る制作費用を中心とした外注費が増加しましたが、販促費用を抑制したこと等により営業費用全体としては29億4千7百万円(同2.5%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は36億7千8百万円(同3.3%増)と8期連続の増収、営業利益は7億3千万円(同6.4%増)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業費用	639	88.1	104.2	581	72.5	90.2	757	83.4	116.3	896	79.6	98.7	2,875	80.7	102.0
営業利益(現金ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	725	20.4	100.4	802	22.5	103.5	908	25.5	113.9	1,126	31.6	100.4	3,562	100.0	104.3
営業利益(発生ベース)	86	11.9	79.3	220	27.5	169.6	150	16.6	103.5	229	20.4	107.9	686	19.3	115.1

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)			当第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3	824	89.4	108.8	966	85.1	107.8	2,947	80.1	102.5
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、民間企業における需要が年間を通じて大きい状況が続きましたが、人材紹介における求人と求職者の条件における隔たりが広がりつつあること、採用における求人広告の効果が以前と比較すると低下してきていること等により、人材紹介売上及び広告売上は前年を下回りました。また、人材派遣売上についても派遣法の改正による稼働数の減少により前年を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は前年度に受注した大型案件が未更新となったことで売上は大きく減少しました。人件費を中心に全体的なコストは値上がり傾向にあり苦戦が続いております。これらの結果、人材事業の売上高は5億8千5百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は9千3百万円(同11.0%減)となりました。

	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.7	705	100.0	93.4
営業費用	159	79.8	96.6	172	77.3	102.5	144	79.8	88.6	123	121.9	79.8	599	85.0	92.2
営業利益(現金ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	200	28.4	105.1	222	31.6	98.3	181	25.7	88.6	100	14.3	75.6	705	100.0	93.4
営業利益(発生ベース)	40	20.2	160.7	50	22.7	86.1	36	20.2	88.3	△22	△21.9	—	105	15.0	100.8

	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)			当第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2	118	79.0	82.1	119	123.9	97.0	491	84.0	82.0
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2018年4月～6月)			前第2四半期 (2018年7月～9月)			前第3四半期 (2018年10月～12月)			前第4四半期 (2019年1月～3月)			合計 (2019年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	867	15.5	97.7	931	17.7	100.5	942	20.2	101.9	1,023	20.6	101.5	3,764	18.4	100.5
経営・税務分野	1,054	18.8	94.8	880	16.8	95.9	637	13.7	88.5	899	18.1	97.6	3,472	17.0	94.5
金融・不動産分野	1,130	20.2	111.6	1,224	23.3	102.6	994	21.3	103.4	791	16.0	99.1	4,141	20.2	104.4
法律分野	399	7.1	90.9	365	7.0	95.0	358	7.7	98.4	369	7.4	91.3	1,492	7.3	93.7
公務員・労務分野	1,496	26.7	91.6	1,119	21.3	91.7	1,058	22.7	94.4	1,252	25.3	94.0	4,927	24.1	92.8
情報・国際分野	329	5.9	100.7	385	7.4	98.9	343	7.4	98.6	380	7.7	104.0	1,440	7.0	100.6
医療・福祉分野	89	1.6	172.9	78	1.5	69.3	60	1.3	106.7	70	1.4	96.7	299	1.4	101.4
その他	239	4.2	91.4	261	5.0	109.0	265	5.7	117.9	171	3.5	82.4	937	4.6	100.3
合計	5,607	100.0	97.9	5,247	100.0	97.4	4,660	100.0	98.7	4,959	100.0	97.0	20,474	100.0	97.7

事業分野	当第1四半期 (2019年4月～6月)			当第2四半期 (2019年7月～9月)			当第3四半期 (2019年10月～12月)			当第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6	955	21.6	101.4	1,014	20.8	99.1	3,882	19.1	103.1
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8	612	13.8	96.0	822	16.8	91.4	3,305	16.3	95.2
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8	917	20.8	92.3	868	17.8	109.7	4,299	21.1	103.8
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4	340	7.7	95.0	379	7.8	102.8	1,465	7.2	98.2
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7	956	21.6	90.4	1,161	23.8	92.7	4,637	22.8	94.1
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1	352	8.0	102.6	386	7.9	101.3	1,546	7.6	107.4
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9	49	1.1	80.8	54	1.1	77.1	237	1.2	79.3
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0	238	5.4	90.0	196	4.0	114.5	956	4.7	102.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4	4,422	100.0	94.9	4,883	100.0	98.5	20,331	100.0	99.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当連結会計年度においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、情報・国際分野等において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野等で前年を下回りました。

財務・会計分野は、主力の公認会計士において年間を通じて申し込みが好調に推移、金融・不動産分野は、FPや証券アナリスト、建築士が好調に推移しました。情報・国際分野は、情報処理に係る企業向けの研修が第3四半期まで好調に推移したことやCompTIA関連についても好調に推移したことで、前年を上回りました。一方、経営・税務分野は、税理士において全体的な受験者数の減少率よりは低く抑えられてはいるものの当社講座への申し込みが微減となったほか、中小企業診断士も奮わなかったことで分野全体として前年同期を下回りました。その他、公務員・労務分野における公務員（国家一般・地方上級）は民間への良好な就職状況が続く中で苦戦しており、また、法律分野は民法改正による需要増加も見られましたが全体的な流れとしては低調で、それぞれ前年を下回りました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は207,118名（前連結会計年度比3.9%減）、そのうち個人受講者数は126,000名（同3.9%減、5,119名減）、法人受講者数は81,118名（同3.9%減、3,332名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では公認会計士講座前年同期比14.8%増、証券アナリスト講座が同27.3%増、建築士講座が同36.4%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、簿記検定講座が同7.8%減、税理士講座が同4.0%減、宅地建物取引士講座が同6.1%減、公務員（国家一般職・地方上級）講座が同5.9%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同2.6%減、大学内セミナーが同8.2%減、提携校が同12.2%減、委託訓練が同2.2%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,388,278 (66.7%)	692,694 (33.3%)	2,080,972 (100.0%)	—	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が54億7千8百万円（前連結会計年度末比2千万円減）、総資産が202億5千3百万円（同12億3千2百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、製品が1億4百万円、建物及び構築物が2億4千6百万円、前受金が1億3千2百万円等であります。また、減少した主なものは、現金及び預金が9億8百万円、受講料保全信託受益権が5億3千7百万円、差入保証金が1億2千6百万円、保険積立金が1億4千2百万円、未払金が1億8千5百万円、長短借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が11億8千9百万円等であります。

	前第1四半期 (2018年6月末)			前第2四半期 (2018年9月末)			前第3四半期 (2018年12月末)			前第4四半期 (2019年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,756	100.0	95.3	22,725	100.0	97.8	21,869	100.0	98.1	21,486	100.0	99.4
有利子負債	6,025	29.0	81.8	7,127	31.4	92.2	6,752	30.9	96.4	6,377	29.7	98.6
前受金	5,679	27.4	98.3	6,223	27.4	97.1	6,352	29.0	96.1	6,044	28.1	96.2
自己資本	5,616	27.1	104.6	5,822	25.6	104.6	5,575	25.5	103.1	5,492	25.6	103.9
1株当たり 純資産	円 303.53			円 314.67			円 301.32			円 296.83		

	当第1四半期 (2019年6月末)			当第2四半期 (2019年9月末)			当第3四半期 (2019年12月末)			当第4四半期 (2020年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1	21,616	100.0	98.8	20,253	100.0	94.3
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4	6,212	28.7	92.0	5,187	25.6	81.3
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5	6,478	30.0	102.0	6,176	30.5	102.2
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6	5,678	26.3	101.8	5,471	27.0	99.6
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29			円 306.91			円 295.67		

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比9億8百万円減少し、42億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同4億9千2百万円増加し、5億8千6百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、売上債権の増加額の減少、受講料保全信託受益権の減少、前受金の増加等であります。減少要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の減少、返品調整引当金の増加額の減少、仕入債務の増加額の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同5億2千5百万円減少し、1億5千3百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、投資有価証券の売却による収入の増加、差入保証金の回収による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、有価証券の売却による収入の減少、有形固定資産の取得による支出の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同10億9千1百万円減少し、13億3千4百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、長期借入金の返済による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、短期借入金の純増額の減少、長期借入金の借入による収入の減少等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	21.0%	22.5%	24.5%	25.6%	27.0%
時価ベースの自己資本比率	17.3%	18.7%	29.8%	18.9%	14.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	22.7年	12.1年	68.0年	8.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	5.1	9.8	2.0	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2021年3月期の業績見通し)

当社は、当社グループが全体的に更なる成長を成し遂げるため、①新型コロナウイルスの感染状況に応じた臨機応変な対応、②新規事業・講座の開発、③コスト構造の抜本的な改革を中心とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高20,400百万円（当連結会計年度比0.0%増）、発生ベースの連結売上高20,350百万円（同0.1%増）、営業利益690百万円（同325.6%増）、経常利益684百万円（同162.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（同296.8%増）、年間5円（中間2円及び期末3円）の配当を見込んでおります。この業績予想数値及び配当予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う校舎の短縮営業や企業研修・学内セミナーの一部延期・中止等による業績への影響を反映しておりません。今後、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後に新たな業績予想値を集計した結果、業績予想及び配当予想の修正が必要となった場合には、改めて公表する予定です。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期 連結業績予想	20,350 (+0.0%)	690 (+325.6%)	684 (+162.3%)	410 (+296.8%)

(注) 括弧内は対当連結会計年度増減率

(新型コロナウイルス関連)

a) 当社グループにおける取り組みについて

この度の新型コロナウイルス感染症(Covid-19)に罹患された皆さま及び感染拡大により困難な生活環境におられる皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社グループでは、受講生、取引先の皆さま、講師、従業員及びそれらのご家族の安全・安心を守り、社会における一員として新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、ライブ講義の中止、校舎の営業時間短縮及び自習室等の一部サービスの休止、輪番及び時差勤務並びにリモートワークの導入による出社機会の削減、テレビ会議の推進等の措置を講じております。その上で、WEBを利用した講義の配信や通学受講生への教材無料送付、テレビ会議システムを利用した学習相談の実施など受講生の学習環境の維持に最大限努めている他、集合・対面式の研修をeラーニングや通信型研修へ切り替える等、取引先さまへのサービスを可能な限り継続しております。

b) 業績への影響について

新型コロナウイルスの感染拡大が当社業績へ与える影響としては、日本経済が全体的に停滞し景気が悪化することに伴う消費支出減少等の一般的な影響の他、当社グループの事業形態に特有の影響として、個人教育事業においては、WEBを中心とした通信形態による受講申し込みの増加、外出自粛及び営業時間短縮による校舎窓口における受講申し込みの減少、法人研修事業においてはオンラインやeラーニング研修需要の増加、対面型の企業研修需要の減少、出版事業においては、インターネット経由での書籍売上の増加、外出自粛による書店における書籍売上の減少、人材事業においては、就職説明会などのイベント自粛や企業の採用力低下に伴う求人広告の減少等が想定されます。

また、決算発表日時点において、春期情報処理技術者試験、第155回日商簿記試験、司法試験(短答式)、不動産鑑定士試験(短答式)、公認会計士試験(短答式)、公務員採用試験、FP技能検定試験等が延期または中止となっております。当社が展開している講座は、試験が実施されることを前提に講座(商品)企画・運営を行っているため、試験が中止となった場合には、当該中止となった試験に関する講座(商品)の開講が出来なくなるといった影響があるほか、延期された試験の延期後の日程が未定の状況が長く続いたり、来年度以降の試験の実施や資格取得後の就職状況等に関して不安定な状況が長引くと、当社講座への申し込みをいったん様子見されるお客様が増える(講座申し込みが減少する)といった影響が生じる可能性があります。一方で、資格を保有する専門家は日本社会を支えるインフラとして機能している一面があり、どのような状況下においても一定のニーズがあることに加え、資格取得需要は一般的に不況期に高まることも考慮すれば、当社講座への申し込みはさほど変わらない、ないしは、長期的には増加することも考えられます。

費用面では、当社グループにおける主要な営業費用(売上原価と販売費及び一般管理の合計)は、講師及び従業

員に係る人件費、全国に展開している拠点を中心とした賃借料、広告費等であり、これらは、一時の講座申し込みの変動にあわせて短期的に調整することが事実上ほぼ不可能な固定費であります。そのため、講座申し込みの変動に伴う売上の増減は、ほぼそのまま、営業利益以下の各段階利益に影響を及ぼすことになります。

これらの結果、全体として当社グループの業績がどのように推移するかにつきましては、現時点で明確に判断するのは難しい状況ではありますが、短期的にはマイナス方向に作用する可能性が高いと考えております。

c) 株主優待券の有効期限について

株主様の優待割引券のご利用機会の確保を目的として、2019年6月下旬に発送した2019年3月末権利確定分の株主優待割引券及び2019年12月上旬に発送した2019年9月末権利確定分の株主優待割引券の有効期限を、それぞれ2ヶ月延長することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「株主優待割引券の有効期限延長のお知らせ」をご覧ください。

d) 第37回定時株主総会について

a) に記載の通り、当社グループでは輪番・時差勤務並びにリモートワークを導入しておりますが、現時点において2020年3月期に係る決算作業に遅れは生じておりません。また、監査法人による監査手続についても、テレビ会議システムやコミュニケーションシートを積極的に活用する等、感染リスクを高めない方法での連携を十分に取ることで、致命的な制約や遅れは生じておりません。そのため、来場される株主様の安全・安心を最大限確保した上で、2020年6月25日(木)に第37回定時株主総会を開催する予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)T A Cグループ出版販売
	人材事業	(株)T A Cプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療
持分法適用関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク
非連結・持分法非適用子会社	—	泰克現代教育(大連)有限公司

(個人教育事業)

当社は、「資格の学校T A C」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

(法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

(人材事業)

当社の子会社である(株)T A Cプロフェッションバンク、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員採用試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R) L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等
⑧その他	電験三種講座、会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、個人教育事業において大学生の良好な就職状況を背景とした公務員志向者の減少が続いた一方で、主力講座の一つである公認会計士講座や建築士講座において申し込みが好調に推移したことや出版物の売上が伸長したこと等で、グループ全体としての現金ベース売上高は増加いたしました。コスト面では、拠点の床面積の減少や業務の効率化などコスト削減努力を継続的に実施しましたが、当社の主要な費用である拠点賃借料や教材・出版物に必要な紙代、制作費、運送費など多くの費目において値上がり傾向にあり、コスト環境は厳しい状況が続きました。その結果、現金ベース営業利益率は若干改善し、前年同期比0.5ポイント上昇いたしました。今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO (Business Process Outsourcing) 事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準 (I F R S) の適用が適当と判断される時期がくれば、 I F R S 採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,516	4,287,322
受取手形及び売掛金	3,871,213	3,860,003
有価証券	100,099	200,085
商品及び製品	409,347	514,042
仕掛品	29,097	10,116
原材料及び貯蔵品	346,231	341,476
受講料保全信託受益権	537,709	—
その他	415,491	511,232
貸倒引当金	△3,121	△7,310
流動資産合計	10,901,585	9,716,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,418,061	3,650,307
減価償却累計額	△1,851,338	△1,837,286
建物及び構築物(純額)	1,566,722	1,813,021
機械装置及び運搬具	346,242	112,372
減価償却累計額	△340,395	△104,494
機械装置及び運搬具(純額)	5,847	7,878
工具、器具及び備品	879,822	897,662
減価償却累計額	△747,062	△761,319
工具、器具及び備品(純額)	132,760	136,342
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	100,681	74,530
減価償却累計額	△41,921	△29,094
リース資産(純額)	58,759	45,435
有形固定資産合計	4,508,249	4,746,837
無形固定資産		
その他	331,329	300,168
無形固定資産合計	331,329	300,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,903	1,349,053
関係会社出資金	15,810	6,385
繰延税金資産	410,661	455,211
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,933,307	2,806,899
保険積立金	747,116	604,882
その他	264,251	199,070
貸倒引当金	△46,056	△32,277
投資その他の資産合計	5,744,995	5,489,224
固定資産合計	10,584,573	10,536,230
資産合計	21,486,158	20,253,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,932	495,222
短期借入金	1,390,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232,294	1,141,360
未払法人税等	51,079	18,783
返品調整引当金	505,634	499,824
返品廃棄損失引当金	315,185	313,257
賞与引当金	190,880	192,146
資産除去債務	8,764	78,762
前受金	6,044,370	6,176,689
その他	1,238,144	1,019,461
流動負債合計	11,501,284	10,725,508
固定負債		
長期借入金	3,755,023	3,256,063
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	628,843	693,765
その他	39,897	37,353
固定負債合計	4,486,141	4,049,559
負債合計	15,987,426	14,775,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,771,989	3,764,284
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,502,711	5,495,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,075	△30,666
為替換算調整勘定	15,834	6,685
その他の包括利益累計額合計	△10,241	△23,980
非支配株主持分	6,262	7,105
純資産合計	5,498,732	5,478,131
負債純資産合計	21,486,158	20,253,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,474,965	20,331,697
売上原価	12,376,278	12,587,325
売上総利益	8,098,687	7,744,372
返品調整引当金戻入額	413,117	505,634
返品調整引当金繰入額	505,634	499,824
差引売上総利益	8,006,170	7,750,182
販売費及び一般管理費	7,665,403	7,588,051
営業利益	340,767	162,130
営業外収益		
受取利息	18,904	15,832
受取配当金	27	36
受取手数料	4,642	6,356
投資有価証券運用益	11,850	10,056
持分法による投資利益	9,014	7,478
受取保険金	70,589	95,625
その他	6,618	15,380
営業外収益合計	121,645	150,765
営業外費用		
支払利息	46,649	42,514
支払手数料	5,155	7,220
その他	768	2,417
営業外費用合計	52,573	52,153
経常利益	409,839	260,742
特別利益		
受取和解金	—	24,228
特別利益合計	—	24,228
特別損失		
固定資産除売却損	3,688	10,850
減損損失	1,616	5,133
特別功労金	—	155,680
特別損失合計	5,305	171,664
税金等調整前当期純利益	404,534	113,307
法人税、住民税及び事業税	149,449	50,872
法人税等調整額	△56,231	△42,523
法人税等合計	93,218	8,348
当期純利益	311,315	104,959
非支配株主に帰属する当期純利益	1,598	1,640
親会社株主に帰属する当期純利益	309,716	103,318

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	311,315	104,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,625	△4,590
為替換算調整勘定	△2,682	△8,407
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	△741
その他の包括利益合計	25,718	△13,739
包括利益	337,034	91,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,435	89,579
非支配株主に係る包括利益	1,598	1,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,591,799	△25	5,322,522
当期変動額					
剰余金の配当			△129,527		△129,527
親会社株主に帰属する当期純利益			309,716		309,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,189	—	180,189
当期末残高	940,200	790,547	3,771,989	△25	5,502,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,700	18,740	△35,960	5,421	5,291,983
当期変動額					
剰余金の配当					△129,527
親会社株主に帰属する当期純利益					309,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,625	△2,906	25,718	840	26,559
当期変動額合計	28,625	△2,906	25,718	840	206,748
当期末残高	△26,075	15,834	△10,241	6,262	5,498,732

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,771,989	△25	5,502,711
当期変動額					
剰余金の配当			△111,023		△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益			103,318		103,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,704	—	△7,704
当期末残高	940,200	790,547	3,764,284	△25	5,495,006

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,075	15,834	△10,241	6,262	5,498,732
当期変動額					
剰余金の配当					△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益					103,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,590	△9,148	△13,739	843	△12,895
当期変動額合計	△4,590	△9,148	△13,739	843	△20,600
当期末残高	△30,666	6,685	△23,980	7,105	5,478,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,534	113,307
減価償却費	292,632	303,742
減損損失	1,616	5,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611	△9,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,677	1,266
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	92,516	△5,810
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,269	△1,927
受取利息及び受取配当金	△18,931	△15,868
受取保険金	△70,589	△95,625
支払利息	46,649	42,514
支払手数料	—	7,220
持分法による投資損益 (△は益)	△9,014	△7,478
受取和解金	—	△24,228
固定資産除売却損益 (△は益)	3,688	10,850
投資有価証券運用損益 (△は益)	△11,850	△10,056
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,047	10,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,641	△80,958
その他債権の増減額 (△は増加)	△17,772	△24,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,921	△29,441
前受金の増減額 (△は減少)	△240,053	132,319
受講料保全信託受益権の増減額 (△は増加)	22,937	537,709
その他債務の増減額 (△は減少)	11,791	△143,842
その他	5,320	△10,309
小計	370,505	705,539
利息及び配当金の受取額	26,888	28,683
利息の支払額	△46,760	△42,612
法人税等の支払額	△256,817	△137,206
法人税等の還付額	1	32,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,818	586,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△106,579	△259,369
有形固定資産の売却による収入	66	—
原状回復による支出	△7,235	△97,935
無形固定資産の取得による支出	△99,679	△65,865
投資有価証券の取得による支出	△203,495	△303,378
投資有価証券の売却及び償還による収入	98,664	281,301
貸付金の回収による収入	9,271	12,350
差入保証金の差入による支出	△22,739	△87,680
差入保証金の回収による収入	8,836	213,062
保険積立金の積立による支出	△264,104	△318,894
保険積立金の払戻による収入	359,738	573,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,744	△153,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△600,000
長期借入れによる収入	949,900	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,638,935	△1,289,894
配当金の支払額	△128,730	△110,667
非支配株主への配当金の支払額	△758	△796
リース債務の返済による支出	△23,897	△25,675
その他	—	△7,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,420	△1,334,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,057	△7,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,084	△908,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,943,151	5,165,236
現金及び現金同等物の期末残高	5,165,236	4,257,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額1億7千9百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協会で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,790,613	4,256,276	3,562,269	643,980	20,253,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,530	—	—	61,021	64,551
計	11,794,143	4,256,276	3,562,269	705,001	20,317,691
セグメント利益	△545,228	988,826	686,409	105,469	1,235,476
その他の項目					
減価償却費	185,479	30,262	10,692	10,283	236,718
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,761,954	4,423,046	3,678,392	535,514	20,398,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,208	—	—	50,026	66,234
計	11,778,163	4,423,046	3,678,392	585,540	20,465,142
セグメント利益	△520,019	1,061,889	730,540	93,835	1,366,246
その他の項目					
減価償却費	178,286	45,807	10,428	9,820	244,342
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,317,691	20,465,142
前受金調整額	221,826	△67,211
セグメント間取引消去	△64,551	△66,234
連結財務諸表の売上高	20,474,965	20,331,697

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,235,476	1,366,246
前受金調整額	221,826	△67,211
全社費用	△1,116,535	△1,136,904
連結財務諸表の営業利益	340,767	162,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)1,616千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、広島校における収益性の低下に伴う造作物(建物及び構築物)及び工具、器具及び備品の減損損失5,133千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	296.83円	295.67円
1株当たり当期純利益金額	16.74円	5.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	309,716	103,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	309,716	103,318
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,498,732	5,478,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,262	7,105
(うち非支配株主持分) (千円)	(6,262)	(7,105)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,492,470	5,471,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。